



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月11日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911

定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日 平成25年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	10,866	29.9	1,835	43.9	1,885	47.2	932	43.0
24年1月期	8,364	21.8	1,275	65.5	1,280	66.5	651	70.8

(注) 包括利益 25年1月期 930百万円 (42.7%) 24年1月期 652百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	106 69	103 72	17.7	28.4	16.9
24年1月期	86 01	82 56	19.1	28.6	15.3

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	7,866	6,154	78.2	649 69
24年1月期	5,415	4,353	80.4	511 44

(参考) 自己資本 25年1月期 6,154百万円 24年1月期 4,353百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	1,199	△1,561	848	4,199
24年1月期	803	△119	1,014	3,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	ー ー	0 00	ー ー	38 00	38 00	161	22.1	4.4
25年1月期	ー ー	0 00	ー ー	30 00	30 00	284	28.1	5.2
26年1月期(予想)	ー ー	0 00	ー ー	27 00	27 00		24.6	

(注) 1. 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、遡及修正等はせずに、実際の配当の額及び配当予定額を記載しております。

2. 25年1月期 期末配当金の内訳 普通配当27円 市場変更記念配当3円

3. 平成26年1月期の連結業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,169	22.7	767	△10.5	766	△11.3	387	△13.9	40	90
通期	13,028	19.9	1,842	0.4	1,840	△2.4	1,041	11.8	109	97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規3社（Pole To Win Europe Glasgow, Ltd.、Pole To Win India Private Limited、
Pole To Win America Hunt Valley, Inc.）
除外一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年1月期	9,473,600株	24年1月期	8,512,000株
② 期末自己株式数	25年1月期	一株	24年1月期	一株
③ 期中平均株式数	25年1月期	8,736,276株	24年1月期	7,579,178株

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	644	28.6	225	19.3	213	19.7	197	46.9
24年1月期	500	88.1	188	662.2	178	568.5	134	421.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年1月期	22	58	21	95
24年1月期	17	71	17	00

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	4,136	4,119	99.6	434 79
24年1月期	3,084	3,050	98.9	358 40

(参考) 自己資本 25年1月期 4,119百万円 24年1月期 3,050百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成25年3月12日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や外国為替変動の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、昨年12月に任天堂から据置型の新ゲーム機「Wii U」が発売されたほか、「ニンテンドー3DS LL」や対応ソフトの販売が引き続き好調に推移し、平成24年の国内家庭用ゲーム市場はハード・ソフト合計で前年対比98.9%の4,491億円とほぼ前年並みの市場規模となりました（株式会社エンターブレイン調べ）。また、国内ソーシャルゲームの市場規模は、平成24年度が前年対比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は穏やかになりつつあるものの安定した市場拡大が見込まれております（株式会社矢野経済研究所調べ）。今後はスマートフォン（高性能携帯電話）の普及拡大により、スマートフォン向けのアプリ・ソーシャルゲームの高機能化（リッチコンテンツ化）がさらに進むと予想されることや、ソーシャルゲーム事業者の積極的な国内外展開、新規参入企業の増加、多様化によって引き続き市場の拡大が見込まれます。さらに家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。電子商取引市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やお問い合わせ対応等のニーズが拡大しており、また、スマートフォンを中心としたモバイル向けのアプリやソーシャルゲームにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する様々な業務に対して「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化による「ワンストップ・フルサービス」の提供に力を入れており、家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のデバッグ及び急成長しているスマートフォン向けアプリやソーシャルゲームのデバッグ、ユーザーサポートの受注活動を国内外にて推進しております。

当連結会計年度においては、昨年2月にグループ一体経営を推進するために主要事業会社の営業、管理部門を一カ所に集約し、グループ会社間のスムーズな意思疎通を図るとともに、グループ会社間の連携によるデバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。また、海外の企業買収（M&A）を行い、海外企業4社が新たに子会社となったことで、海外拠点数は8カ所となり、海外現地企業との取引拡大、国内企業のグローバル展開をサポートする事業基盤が整いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,866,038千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は1,835,956千円（同43.9%増）、経常利益は1,885,796千円（同47.2%増）、当期純利益は932,097千円（同43.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、大手アミューズメント機器開発（パチンコ・パチスロ）メーカーの新機種投入が依然として活発であり、ポールトゥウィン株式会社において、アミューズメント機器のデバッグ業務が堅調に推移いたしました。ゲームデバッグにおいては、スマートフォンの急速な普及により、対応アプリやソーシャルゲームの高機能化が進むとともに、タイトル数も増加していることから、モバイルコンテンツデバッグ業務の受注が増加しております。また、ゲーム開発メーカー各社が新ゲーム機向けソフト開発を行っており、家庭用ゲームソフトデバッグも堅調に受注いたしました。海外においては、M&Aにより子会社となった海外拠点と既存海外拠点との営業統合を進め、海外現地企業との取引拡大や国内企業のグローバル展開サポートを推進しております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は8,348,907千円（前年同期比38.8%増）、営業利益は1,751,595千円（同50.2%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業をはじめ、新聞社、小売業界等の様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマースに新規参入しており、これに関連する広告審査業務が増加しております。ソーシャルゲーム市場では、新規参入企業が増加、多様化しており、ユーザーサポート業務はもとより、ゲーム内のリアルマネートレード（RMT）対策、不適切利用看視やユーザーサポート業務も増加しております。また、各地の教育委員会との青少年ネット利用問題に対する取り組み成果を活用し、経済産業省より「我が国情報経済社会における基盤整

備」(インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリングの動向と普及促進に関する調査研究)の事業を受託いたしました。この結果、ネット看視事業の売上高は2,512,547千円(前年同期比7.3%増)、営業利益は63,516千円(同9.2%増)となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社(平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更)において、引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しているほか、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAd株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。売上高は4,582千円(前年同期比35.8%減)、営業損失は27,013千円(前年同期は14,444千円の損失)となりました。

(次期の見通し)

従前、デバッグ・検証業務は、ソフトウェア等の発売前に行われておりましたが、現在は、様々な企業がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等の継続提供型サービスを運営していることから、サービス開始前はもとより、サービス開始後の運営過程においても継続的なデバッグ・検証が行われるようになっております。また、その運営過程では、不適切利用の看視、ネット広告の審査、ユーザーからの問い合わせ対応等も必要となることから、デバッグと看視双方の同時サポートニーズが増加しております。

当社グループにおきましては、国内外グループ会社の連携により、デバッグ・検証事業、ネット看視事業を複合的、かつグローバルに提供することで、顧客企業が必要とする「ワンストップ・フルサービス」を提供してまいります。

次期のセグメントの見通しを示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

国内におきましては、スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、アミューズメント機器(パチンコ・パチスロ)、家庭用ゲームソフトそれぞれの分野において、更なる市場シェア拡大を目指して、既存顧客との緊密な関係を重視した営業活動を推進いたします。

海外におきましては、当連結会計年度、海外企業4社のM&Aを行い、グローバルに事業を推進する体制が整備されました。ゲーム市場規模は、国内市場よりも海外市場の方が大きく、当該M&Aにより、当社グループにおいて未開拓である海外有力ゲームメーカーが新たな取引先となりました。現在、既存海外拠点と新子会社海外拠点との営業や管理体制の統合を進めており、営業面では、当社グループの既存顧客、新子会社の顧客を双方に紹介(相互送客)し、これまで自社だけでは対応することができなかった要望への対応が可能となりました。大規模な海外現地業務拠点とその従業員、多国間の管理体制ノウハウを獲得したことにより、海外8拠点(米国3拠点、英国2拠点、インド、シンガポール、中国)を活用して、海外現地企業との取引拡大、国内企業のグローバル展開に合わせたデバッグ業務やローカライズ業務の受注を目指します。

また、昨今のゲームは、ネットワーク対応しているものが多く、デバッグやローカライズに加え、発売・サービスイン後の運営においては、継続的な不正チェック、ユーザーサポートも必要とされていることから、ネット看視事業との連携により、顧客企業にとって利便性の高いサポートサービスを提供してまいります。

② ネット看視事業

インターネットビジネス市場は、ネット企業をはじめ、新聞社、小売業界等の様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマース市場へ参入しており、出品物や広告の審査、ユーザーからの問い合わせ対応等の業務が増加するものと見込まれます。当社グループにおいては、Eコマースに付随する広告審査、不正検知、ユーザーサポート等の受注、また、デバッグ・検証事業と連携した「ワンストップ・フルサービス」の提供に努めてまいります。

また、デバッグ・検証事業においてM&Aを行った新子会社は、海外現地に大規模なユーザーサポート部門も有していることから、それらの拠点を活用し、ネット看視事業においても海外展開を推進してまいります。

③ その他

Palabra株式会社が開講する「シネマテーク動画教室」では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者を養成するとともに、番組・映像制作会社より字幕制作の受託を開始しており、また、IMAd株式会社では、医療人材紹介サービスビジネスに取り組んでおります。今後も、当事業では、新ビジネスの調査、発掘を行ってまいります。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

デバッグ・検証事業における国内展開については、直近 2 期間において、業務が急拡大しており、これに対応した管理者増員、拠点の移転増床、新ゲーム機向け業務機材整備等にも注力する予定であります。また、海外展開については、当連結会計年度に行った M & A によるのれん償却を行いながら、海外 8 拠点それぞれの特色を活用し、品質の高い効率的な業務体制を計画的に構築し、海外現地企業との取引拡大を推進いたします。また、国内にも海外業務担当者を配置し、国内企業のグローバル展開に対するサポート体制の充実を図る予定であります。次期は、当社グループが、将来に渡り国内外にて継続的かつ安定的に事業拡大を行うための積極的投資を行ってまいります。

以上により、平成 26 年 1 月期の業績につきましては、売上高 13,028 百万円（前期比 19.9% 増）を見込んでおりますが、国内外における積極的な投資を計画しており、営業利益 1,842 百万円（前期比 0.4% 増）、経常利益 1,840 百万円（前期比 2.4% 減）、当期純利益 1,041 百万円（前期比 11.8% 増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 996,081 千円（20.2%）増加し、5,918,616 千円となりました。これは、主に現金及び預金が 466,241 千円、受取手形及び売掛金が 255,470 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1,454,393 千円（294.8%）増加し、1,947,761 千円となりました。これは、主に M & A 等により、のれんが 1,282,155 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,450,474 千円（45.2%）増加し、7,866,378 千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 561,824 千円（54.7%）増加し、1,589,754 千円となりました。これは、主に未払金が 222,738 千円、未払法人税等が 222,663 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 87,073 千円（251.4%）増加し、121,708 千円となりました。これは、主に長期未払金が 69,597 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 648,898 千円（61.1%）増加し、1,711,463 千円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1,801,576 千円（41.4%）増加し、6,154,914 千円となりました。これは、主に株式の発行により資本金が 516,402 千円、資本剰余金が 516,402 千円増加し、利益剰余金が 770,369 千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて 487,055 千円増加し、4,199,797 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,199,512 千円（前連結会計年度は +803,893 千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益 +1,831,896 千円、法人税等の支払額 △703,236 千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,561,898 千円（前連結会計年度は △119,150 千円）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,403,482 千円、有形固定資産の取得による支出 △111,831 千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、+848,843 千円（前連結会計年度は +1,014,520 千円）となりました。主な要因は、株式の発行による収入 +1,011,571 千円、配当金の支払額 △161,728 千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 1 月期	平成23年 1 月期	平成24年 1 月期	平成25年 1 月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.1	80.4	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	195.6	196.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	0.3	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	53.7	194.0	430.7	1082.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成22年 1 月期から平成23年 1 月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案しながら、連結ベースの当期純利益に対し25%の配当性向を目途に、年 1 回の期末配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途については、競争激化に対応するためのシステム投資及び人員の拡充並びに将来の事業展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、平成25年 4 月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、上記基本方針のもと、1 株につき30円（普通配当27円、市場変更記念配当 3 円）を予定しております。次期の期末配当につきましては、1 株につき27円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。顧客企業の業務プロセスのIT化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、ゲーム業界及びインターネット業界を主たる事業領域としております。

当社グループでは、「Create Customer Value」という企業理念に基づき、「人間にしかできないこと」と「より高品質なシステム」の融合を図り、顧客企業の最善のパートナーとして、使い勝手のよいサポートサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客企業の最善のパートナーとして企業価値向上のサポート業務を安定的に行い続けるため、一定の事業規模と収益性を重視し、売上高と売上高利益率を重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

昨今のゲームビジネスのグローバル化により、ゲームのローカライズの需要は拡大しております。複数のハード向けのマルチプラットフォーム展開や世界同時発売などにより、ローカライズで対応すべきハードや言語の種類も増えております。それらの作業は同時期に進行することから、高度なプロジェクトのマネジメントも要求されます。今後は欧米言語のみならずアジア言語の需要も増加していくものと推測されます。また、デジタル製品分野における不具合を低減するため、企業は品質向上への取り組みが重要課題となっております。

インターネットについては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、マスメディア、ゲーム、掲示板、SNS、EC等、様々なサービスやコンテンツをより快適に利用しやすい環境となる一方、インターネットを利用した不正行為やインターネット上での違法有害情報流通が社会問題として顕在化しており、実際にインターネット上の問題から派生した事件・事故等も発生していることから、インターネットの安全・安心に対する意識は更なる高まりを見せております。

また、従前、デバッグ・検証業務は、ソフトウェア等の発売前に行われておりましたが、現在は、様々な企業がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等の継続提供型サービスを運営していることから、サービス開始前よりも、サービス開始後の運営過程においても継続的なデバッグ・検証が行われるようになっております。また、その運営過程では、不適切利用の看視、ネット広告の審査、ユーザーからの問い合わせ対応等も必要となることから、デバッグと看視双方の同時サポートニーズが増加しております。

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、ソフト・ハードのデバッグ・検証、ネット看視を事業化いたしました。当社グループといたしましては、デバッグ・検証サービス及びネット看視サービスの先駆者として、市場での更なるシェア拡大、グローバル展開による市場の地理的拡大、新サービス創出による他業界取引の拡大に積極的に取り組むとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

① 複雑化するコンテンツ・システムの総合サポート

当社グループは、国内初のデバッグ・検証業界、ネット看視業界の専業事業者として、ゲーム業界、インターネット業界に強固な事業基盤を有しております。昨今、あらゆるコンテンツ、システムがインターネットに対応し、かつ複雑化していることから、デバッグ・検証業務、ネット看視業務も高度化しております。また、コンテンツ、システムの運営に際しては、デバッグ・検証とネット看視双方の要素が求められております。さらに、様々な業界がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等のインターネットを利用したサービスを運営していることから、当社グループにおいては、国内外のグループ会社の連携によりシナジーを発揮し、デバッグ・検証事業、ネット看視事業を複合的に提供することで、顧客企業が必要とする「ワンストップ・フルサービス」を提供してまいります。

② 海外展開による取引エリア拡大

当社グループにおける収益の大部分は、国内におけるエンターテインメント性のあるソフトウェアやインターネットコンテンツに関連したものであります。ゲーム市場規模は、国内市場よりも海外市場の方が大きく、平成21年5月にPole To Win America, Inc. を設立し、海外現地企業に対するサービス提供を開始しております。一

方、国内企業においては、グローバル展開を加速しており、これらの企業に対して、より充実したサポート体制を構築する必要があります。

平成24年7月にシンガポール企業、平成24年10月には英国、米国、インドの3企業のM&Aを行い、海外8拠点（米国3拠点、英国2拠点、インド、シンガポール、中国）となりました。当社グループにおいて未開拓である海外有力ゲームメーカーが、M&Aによる新子会社の既存顧客であることから、これらの顧客が当社グループの新たな取引先となるとともに、大規模な海外現地業務拠点とその従業員、多国間の管理体制ノウハウを獲得したことにより、北米、欧州、アジア地域にて事業推進する体制が整備されました。当社グループの既存顧客、新子会社の顧客を双方に紹介（相互送客）し、これまで自社だけでは対応することができなかったサービスを提供することで取引拡大を図るとともに、海外現地企業との新規取引拡大、国内企業のグローバル展開をサポートしてまいります。

③ 既存ノウハウを活用した取引業界の拡大

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、デバッグ・検証、ネット看視を事業化しております。多くの人材を組織して、確認・チェックを行うノウハウを多様な業種に向けて活用し始めております。Palabra株式会社が開講する「シネマテーク動画教室」では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者を養成するとともに、番組・映像制作会社より字幕制作の受託を開始しており、また、IMAd株式会社では、医療人材紹介サービスビジネスに取り組んでおります。当社グループが、今後も継続的かつ安定的に事業拡大を行っていくために、既存ノウハウを活用した新サービス創出に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,555	4,199,797
受取手形及び売掛金	1,062,101	1,317,571
繰延税金資産	55,693	72,509
その他	72,057	332,310
貸倒引当金	△873	△3,573
流動資産合計	4,922,535	5,918,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,946	150,083
減価償却累計額	△29,043	△59,487
建物及び構築物（純額）	54,903	90,596
機械装置及び運搬具	2,275	2,438
減価償却累計額	△1,506	△1,959
機械装置及び運搬具（純額）	769	479
工具、器具及び備品	154,785	393,891
減価償却累計額	△102,071	△263,087
工具、器具及び備品（純額）	52,714	130,804
有形固定資産合計	108,387	221,880
無形固定資産		
のれん	—	1,282,155
ソフトウェア	45,772	36,014
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	47,899	1,320,296
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	45,528
敷金及び保証金	227,315	255,296
繰延税金資産	38,530	32,762
その他	34,375	71,997
投資その他の資産合計	337,081	405,584
固定資産合計	493,367	1,947,761
資産合計	5,415,903	7,866,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	509,623	732,361
未払費用	19,905	36,078
未払法人税等	381,965	604,629
賞与引当金	9,381	11,029
その他	106,054	205,655
流動負債合計	1,027,929	1,589,754
固定負債		
退職給付引当金	33,063	42,011
長期未払金	—	69,597
その他	1,571	10,100
固定負債合計	34,634	121,708
負債合計	1,062,564	1,711,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,400	1,228,802
資本剰余金	758,854	1,275,257
利益剰余金	2,887,367	3,657,737
株主資本合計	4,358,622	6,161,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,668	8,239
為替換算調整勘定	△8,952	△15,121
その他の包括利益累計額合計	△5,283	△6,882
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,353,338	6,154,914
負債純資産合計	5,415,903	7,866,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	8,364,220	10,866,038
売上原価	5,535,603	6,946,996
売上総利益	2,828,616	3,919,041
販売費及び一般管理費	1,553,007	2,083,085
営業利益	1,275,609	1,835,956
営業外収益		
受取利息	547	1,115
受取配当金	10	10
為替差益	—	39,496
消費税等調整額	1,426	2,625
保険解約返戻金	22,091	732
助成金収入	8,862	22,244
その他	4,879	5,966
営業外収益合計	37,818	72,191
営業外費用		
支払利息	2,078	1,109
震災支援費	4,667	—
株式交付費	11,870	21,234
為替差損	14,051	—
その他	—	6
営業外費用合計	32,667	22,350
経常利益	1,280,759	1,885,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,246	—
特別利益合計	4,246	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367	—
固定資産除却損	1,190	11,414
投資有価証券評価損	8,999	2,128
出資金評価損	—	31,499
事務所移転費用	26,867	5,657
その他	—	3,199
特別損失合計	47,425	53,899
税金等調整前当期純利益	1,237,580	1,831,896
法人税、住民税及び事業税	599,631	908,161
法人税等調整額	△13,274	△8,361
法人税等合計	586,357	899,799
少数株主損益調整前当期純利益	651,223	932,097
少数株主損失 (△)	△667	—
当期純利益	651,890	932,097

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651, 223	932, 097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	4, 570
為替換算調整勘定	1, 889	△6, 169
その他の包括利益合計	922	△1, 598
包括利益	652, 145	930, 499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652, 813	930, 499
少数株主に係る包括利益	△667	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	712,400
当期変動額		
新株の発行	662,400	516,402
当期変動額合計	662,400	516,402
当期末残高	712,400	1,228,802
資本剰余金		
当期首残高	96,454	758,854
当期変動額		
新株の発行	662,400	516,402
当期変動額合計	662,400	516,402
当期末残高	758,854	1,275,257
利益剰余金		
当期首残高	2,338,532	2,887,367
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△161,728
当期純利益	651,890	932,097
当期変動額合計	548,834	770,369
当期末残高	2,887,367	3,657,737
株主資本合計		
当期首残高	2,484,987	4,358,622
当期変動額		
新株の発行	1,324,800	1,032,805
剰余金の配当	△103,056	△161,728
当期純利益	651,890	932,097
当期変動額合計	1,873,634	1,803,174
当期末残高	4,358,622	6,161,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4, 635	3, 668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	4, 570
当期変動額合計	△967	4, 570
当期末残高	3, 668	8, 239
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10, 841	△8, 952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 889	△6, 169
当期変動額合計	1, 889	△6, 169
当期末残高	△8, 952	△15, 121
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6, 206	△5, 283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	△1, 598
当期変動額合計	922	△1, 598
当期末残高	△5, 283	△6, 882
少数株主持分		
当期首残高	667	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	—
当期変動額合計	△667	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2, 479, 449	4, 353, 338
当期変動額		
新株の発行	1, 324, 800	1, 032, 805
剰余金の配当	△103, 056	△161, 728
当期純利益	651, 890	932, 097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△1, 598
当期変動額合計	1, 873, 889	1, 801, 576
当期末残高	4, 353, 338	6, 154, 914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,580	1,831,896
減価償却費	50,843	72,400
のれん償却額	—	60,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,533	793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	1,647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,685	8,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367	—
受取利息及び受取配当金	△558	△1,126
支払利息	2,078	1,109
株式交付費	11,870	21,234
為替差損益 (△は益)	7,573	△17,686
固定資産除却損	1,190	11,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,999	2,128
出資金評価損	—	31,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,774	△64,045
未収入金の増減額 (△は増加)	79,716	△10,843
未払金の増減額 (△は減少)	75,153	△96,651
未払費用の増減額 (△は減少)	6,873	15,972
預り金の増減額 (△は減少)	3,602	2,671
その他	46,815	31,084
小計	1,360,383	1,902,731
利息及び配当金の受取額	566	1,126
利息の支払額	△1,866	△1,108
法人税等の支払額	△555,190	△703,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,893	1,199,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	36,984	20,813
有形固定資産の取得による支出	△61,194	△111,831
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△25,820	△8,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,403,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,688
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△3,528
事業譲受による支出	—	△60,000
貸付けによる支出	△466	△2,108
貸付金の回収による収入	1,571	522
敷金及び保証金の差入による支出	△65,127	△42,781
敷金及び保証金の回収による収入	3,796	43,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,150	△1,561,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,354	△1,000
株式の発行による収入	1,312,930	1,011,571
配当金の支払額	△103,056	△161,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,520	848,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,766	597
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,694,496	487,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,245	3,712,742
現金及び現金同等物の期末残高	3,712,742	4,199,797

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1 株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,015,039	2,342,044	8,357,084	7,136	8,364,220	—	8,364,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,573	2,944	58,517	16,320	74,837	△74,837	—
計	6,070,613	2,344,988	8,415,601	23,456	8,439,058	△74,837	8,364,220
セグメント利益 又は損失（△）	1,166,164	58,172	1,224,336	△14,444	1,209,891	65,717	1,275,609
セグメント資産	3,520,822	760,666	4,281,488	56,239	4,337,728	1,078,174	5,415,903
その他の項目							
減価償却費	24,561	24,611	49,173	—	49,173	—	49,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,050	37,896	77,946	—	77,946	15,050	92,996

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額65,717千円には、セグメント間取引消去359,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,078,174千円には、セグメント間債権債務消去△54,991千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,133,166千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,050千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,348,907	2,512,547	10,861,455	4,582	10,866,038	—	10,866,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,102	6,207	13,309	17,280	30,589	△30,589	—
計	8,356,010	2,518,754	10,874,765	21,862	10,896,628	△30,589	10,866,038
セグメント利益 又は損失（△）	1,751,595	63,516	1,815,111	△27,013	1,788,098	47,857	1,835,956
セグメント資産	6,333,533	784,578	7,118,112	150,778	7,268,890	597,487	7,866,378
その他の項目							
減価償却費	43,355	25,321	68,676	21	68,697	3,702	72,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,545	14,847	187,392	1,938	189,331	2,186	191,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額47,857千円には、セグメント間取引消去447,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額597,487千円には、セグメント間債権債務消去△161,543千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産759,031千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,186千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	欧州	合計
90,566	685	12,084	5,050	108,387

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
114,087	11,354	48,643	47,795	221,880

(注) 当連結会計年度より、中国以外のアジア諸国を含め、アジアとして記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	58,280	—	2,000	—	60,280
当期末残高	1,224,155	—	58,000	—	1,282,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	511円44銭	1 株当たり純資産額	649円69銭
1 株当たり当期純利益金額	86円01銭	1 株当たり当期純利益金額	106円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	82円56銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	103円72銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ、511.44円、86.01円及び82.56円減少しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	651,890	932,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	651,890	932,097
期中平均株式数 (株)	7,579,178	8,736,276
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	316,842	250,224
(うち新株予約権)	(316,842)	(250,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。